

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/6/30	2020/7/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	22,288.14	22,290.81	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	25,812.88	26,075.30	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	107.93	106.93	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~新型コロナウイルスの感染拡大懸念や米中関係の悪化懸念などから、下落~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲15.67円(▲0.07%)、TOPIXが▲17.13ポイント(▲1.10%)となり、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や米中関係の悪化懸念などから、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、情報・通信業、電気機器、非鉄金属、機械の4業種が上昇した一方、鉱業、不動産業、陸運業、輸送用機器などの29業種が下落しました。週初の6日は、①米中において堅調な経済指標の発表が続いていること、②中国政府系のメディアによる株高を支持する報道を受け中国株が大きく上昇したことなどから、日経平均は約1か月ぶりの水準を回復して始まりまし。7日は、利益確定売りやETF(指数連動型上場投資信託受益権)の分配金を捻出するための売りなどから、小幅に下落しました。その後は、①新型コロナウイルスを巡り、東京都や米国において1日当たりの新規感染者数が過去最多となり感染拡大懸念が一段と強まったこと、②日本各地で豪雨被害が相次いでいること、③香港やウイグル自治区を巡り米中関係の一段の悪化が懸念されたことなどから軟調に推移しました。週末10日は、中国政府系ファンドが株式保有を減らすとの報道を受けて中国株が下落したことなどから、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
7月13日	Mon	日本	第3次産業活動指数(前月比)	5月 ▲6.0%
		日本	日本銀行・金融政策決定会合(～15日まで)	
7月14日	Tue	中国	貿易収支	6月 +629.3億ドル
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	5月 ▲17.1%
		ドイツ	ZEW期待指数	7月 63.4
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	6月 +1.2%
7月15日	Wed	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	7月 ▲0.2
		米国	鉱工業生産(前月比)	6月 +1.4%
7月16日	Thu	中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	4-6月期 ▲6.8%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	6月 ▲2.8%
		欧州	ECB(欧州中央銀行)・政策理事会	
7月17日	Fri	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	6月 +12.4%
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	7月 +27.5
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	6月 +0.8%
		米国	臨時EU(欧州連合)首脳会議(18日まで)	
		米国	住宅着工件数	6月 974千件
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	7月 78.1

決算発表予定 他	国内	決算発表 : 7/14 東宝
	海外	決算発表 : 7/14 シティグループ、JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ 7/15 ASMLホールディング、ゴールドマン・サックス、アルコア 7/16 TSMC、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ネットフリックス、バンク・オブ・アメリカ、モンサン・スタンレー 7/17 エリクソン、ブラックロック、ホルボ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~新型コロナウイルスの感染拡大懸念が強まる中、4-6月期決算発表などを控え様子見姿勢が強まる~

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が強まる中、4-6月期決算発表などを控え様子見姿勢が強まると予想しています。

16日に発表される中国の4-6月期GDPは、1-3月期の大幅マイナスから前年比プラスを取り戻すと予想されており、行動制限の緩和に伴う景気回復が確認されれば株価の下支えに働くと考え、日米において新型コロナウイルスを巡り新規感染者数の増加傾向が続いていることが株価の重しに働くと考えています。また、米国でも重要な経済指標の発表が相次ぎますが、回復ペースが鈍化すれば感染者数の増加と併せて投資家心理の悪化に繋がる可能性があり、注意が必要と考えます。但し、これらは概ね織り込み済みと考えており、来週以降に本格化する4-6月期決算を控えて、これまで発表が見送られていた2020年度の会社計画を見極めたいとの様子見姿勢が強まると予想しています。

その他の注目材料として、日本では14~15日の日銀政策決定会合、米国では15日の鉱工業生産、16日の小売売上高、欧州では16日のECB政策理事会、17日の臨時EU首脳会議、中国では14日の貿易収支などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。